令和４年度労働条件実態調査（№1）

**～～ 労働時間・休日、初任給、パート時給、通勤における自動車管理等について ～～**

令和４年５月１０日

一般社団法人長野県経営者協会

**①調査目的：**この資料は、長野県経営者協会の定期調査として毎年実施し、会員事業所の

　　　　　　　参考に供することを目的とする。

**②問い合わせ並びに送付先：**

　　　　　　　〒380‐0838　長野市県町584　一般社団法人長野県経営者協会 労政部 宛

　　　　　　　ＴＥＬ　026‐235‐3522（代）　ＦＡＸ　026‐235‐3529

　　　　　　　Ｅ-mail　rosei@nea.or.jp

**③締め切り：令和４年６月３日（金）までにご回示いただきたく。**

**④調査基礎事項**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| ご記入者 お役職 |  | お名前 |  |

（１）従業員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社全体の常用従業員（本社・工場・営業所・支店等すべての正社員数） | 1 | ～99人 |  | 長野県内の事業場に勤務する従業員（　　月　　日現在） |
| ２ | 100～299人 |  | 男子 | 女子 | 合計 |
| ３ | 300～499人 | 常用従業員 | 人 | 人 | 人 |
| ４ | 500～999人 | パートタイマー | 人 | 人 | 人 |
| ５ | 1,000人以上 | 臨時従業員 | 人 | 人 | 人 |
|  | 派遣労働者 | 人 | 人 | 人 |

（２）業種（業種が２つ以上にわたる場合は、多数従業員の業種番号に○印をしてください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
| 食料品製造業 | 出版・印刷業 | 化学製品製造 | 非鉄金属製造 | 一般機械器具 | 電気機器製造 | 輸送用機器製造 | 精密機器製造 | 左記以外の製造 | 建設業 | 卸・小売業 | 金融・保険業 | 私鉄・バス業 | 運輸・倉庫業 | 電力・ガス業 | サ｜ビス業 |

**⑤その他：**この調査結果については、①個別会社名は公表しません。②調査目的以外には

　　　　　　使用しません。③個人情報保護法に基づく取扱いを致します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （こちらはご記入不要です）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企番　 支部 　規模　 業種

**１．令和４年度所定労働時間・休日について**

〔記入上のお願い〕

１．所定労働時間・休日とは就業規則、労働協約によって定められている労働時間・休日

　　をいいます。

２．この調査の対象労働時間・休日は最も多くの従業員に適用される労働時間・休日を記

　　入してください。

３．所定労働時間は１０進法（例えば、７時間３０分は７.５時間）で記入してください。

４．月当たり、週当たり所定労働時間は年間所定労働時間をそれぞれ１／１２、１／５２

　　で算出してください。（土曜日の労働時間が半日の場合は、年間所定労働時間を先ず算出して、月当たり等平均算出してください）

５．有給休暇の計画的付与とは、年次有給休暇の取得率向上を目的として、書面による労

　　使協定があれば、それにもとづく一定日数の年次有給休暇（ただし、労働者が自由に

　　取得できる５日を留保した残りの日数内）について、計画的、統一的付与日を特定す

　　る制度です（労働基準法３９条６項）。また、有給休暇の計画的付与日数は、③年間所定休日数として扱うのではなく、④年間所定労働日数として扱ってください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **所定労働時間　休日数** | 本　年　度（令和４年度） | 昨　年　度（令和３年度） | 昨年度との増減 |
| ①１日の所定労働時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| ②１日の休憩時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| ③年間所定休日数 | 日 | 日 | 日 |
| ④年間所定労働日数 | 日 | 日 | 日 |
| 　年間日数（③＋④） | 日 | 日 | 日 |
| ⑤年間所定労働時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| ⑥月当たり〃（⑤÷１２） | 時間 | 時間 | 時間 |
| ⑦週当たり〃（⑤÷５２） | 時間 | 時間 | 時間 |
| 有給休暇の計画的付与 | 日 | 日 | 日 |

**２．令和４年度決定初任給について**

〔記入上のお願い〕

１．決定初任給とは、春季労使交渉による賃上げ後（ベースアップ後）の賃金を採用初任

　　給に配分し、本年４月入社の学卒者に支給する（した）賃金をいいます。

２．初任給は単位百円で記入してください。

３．所定労働時間内賃金とは、就業規則・労働協約等で定まっている所定労働時間（労働

　　日）に皆勤した場合に支給する諸手当を含む賃金をいいます。（なお、通勤手当、残業

　　手当は除きます。）**所定時間内賃金ならびに内訳として基本給と手当額を併せて記入してください。**

４．学卒者の採用が無くても、初任給が設定されている場合は記入してください。また、試用期間中であり未だ職務が確定していない場合は、配置予定の職種として記入してください。

５．職種分類は以下によって行なってください。

|  |
| --- |
| 職種Ａ：①基幹的業務につく者　　　　②企画立案、技術研究開発、対外折衝等総合的な判断を要する業務に就く者　　　　③全社的（国内外）規模で転勤を伴う者職種Ｂ：上記に該当しない者（補助的、定型的、一般等） |

６．上記のように初任給を分類していない場合は、職種Ａ欄に記入してください。また、職掌別に分類していない場合は学歴別の事務系欄に記入してください。

７．下記のフレーム（表）になじまない場合は、別紙に具体的に記入し、添付してください。

**（１）職種Ａ**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 学歴 | 職　掌　別 | 令和４年度 | 昨年度（令和３年度） |
| 所定時間内賃金（百円） | 所定時間内賃金（百円） |
|  | 基本給 | 手当額 |  | 基本給 | 手当額 |
| 大学院 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 大学卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工 業 高 専 卒 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 短大卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高校卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 各種専修学校 | １　年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２　年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**（２）職種Ｂ**〔職種Ａに該当しない者（補助的、定型的、一般的）〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 学歴 | 職　掌　別 | 令和４年度 | 昨年度（令和３年度） |
| 所定時間内賃金（百円） | 所定時間内賃金（百円） |
|  | 基本給 | 手当額 |  | 基本給 | 手当額 |
| 大学院 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 大学卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工 業 高 専 卒 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 短大卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高校卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 各種専修学校 | １　年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２　年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**３．パートタイム労働者時間給について**

〔記入上のお願い〕

１．令和４年５月１０日現在（募集中含む）と昨年度（令和３年５月１０日）のパート

タイム労働者の時間給を記入してください。

２．**パートタイム労働者が在籍していない場合には人数欄に０人と記入してください。**

３．日給の場合及び精皆勤手当等を支給している場合は時間給に換算してください。

４．契約は１年であっても、更新契約のパートタイム労働者も対象にしてください。

５．職務は次の基準で分類してください。

　（a）直接的職務……事業活動と直接関係する仕事（例：加工,組み立て,配送,レジ等）

　（b）事務的職務……一般事務，現場事務等

　（c）間接的職務……事業活動とは直接関係しない仕事（例えば食堂の賄い，清掃等）

６．パートタイム労働者のうち、時間給が最高の者，最低の者をピックアップしその者の勤続年数と時間給を記入してください。また、各職務における全パートタイム労働者の平均勤続・平均時間給を記入してください。

**パートタイム労働者の時間給**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　務 | 人　数 | 最高時間給 | 最低時間給 | 平均時間給 |
| 勤続 | 時間給 | 勤続 | 時間給 | 勤続 | 時間給 |
| 直接的 | 令和４年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 昨年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 事務的 | 令和４年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 昨年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 間接的 | 令和４年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 昨年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |

**４．通勤における自動車管理等について**

**以下、項目ごとに該当する番号にチェック及び該当箇所に具体例等を記入してください。**

**１．マイカー通勤の認否について**

（１）マイカー通勤の認否と自動車の種類について

ⅰ）マイカー通勤の認否について

　　　□①一定の条件付きで認めている→ⅱ）・（２）へ

□②無条件で認めている→ⅱ）へ

□③認めていない

**＊「③認めていない」とご回答の場合、以降の設問へのご回答は不要です。**

　　ⅱ）認めている場合（①②）の自動車の種類について（複数回答可）

　　　□①四輪車（自動車）　　□②二輪車（バイク）

（２）マイカー通勤を認める条件について（複数回答可）**＊（１）ⅰ）で①と回答の場合のみ**

　　□①一定条件を満たした任意保険に加入している場合

□②一定以上の通勤距離がある場合→（３）へ

□③公共交通機関での通勤が現実的でない場合

□④マイカー通勤により通勤時間の短縮が可能な場合

□⑤特定の部署に勤務または特定の勤務形態の場合

□⑥上記以外の理由で会社が特別に許可した場合

□⑦その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（３）一定以上の通勤距離を条件とする場合の距離基準について

**＊（２）で②と回答の場合のみ**

　　ⅰ）距離基準の定め方について

　　　□①実走行距離　　□②直線距離　　□③その他（具体例：　　　　　　　　）

　　ⅱ）設定している距離（片道）について

　　　□①1km未満 □②1km □③1.5km □④2km □⑤3km □⑥4km □⑦5km以上

**２．マイカー通勤者（四輪車）用の駐車場の管理について**

（１）利用する駐車場の形態について

　　□①会社施設の駐車場を提供している→（２）ⅰ）へ

　　□②外部の民間駐車場を会社が借り上げて提供している→（２）ⅱ）へ

　　□③従業員が民間駐車場を借りている→（２）ⅲ）へ

　　□④その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（２）駐車場費用の徴収／補助の状況について

　　ⅰ）会社施設の駐車場を提供している場合の駐車場費用について

**＊（１）で①と回答の場合のみ**

　　　□①徴収する　　□②徴収しない

　　ⅱ）外部の民間駐車場を会社が借り上げて提供している場合の駐車場費用について

**＊（１）で②と回答の場合のみ**

　　　□①徴収する　　□②徴収しない

　　ⅲ）従業員が民間駐車場を借りている場合の駐車場費用について

**＊（１）で③と回答の場合のみ**

　　　□①全額補助する　　□②一部補助する　　□③補助しない

**３．マイカー通勤者の通勤手当について**

（１）通勤手当の支給状況について

　　ⅰ）四輪車（自動車）の場合　□①支給する　□②支給しない

　　ⅱ）二輪車（バイク）の場合　□①支給する　□②支給しない

**＊上記ⅰ）またはⅱ）において「①支給する」と回答の場合のみ、以降の設問の該当箇所にご回答願います。**

（２）通勤手当の支給対象となる距離基準について

　　ⅰ）四輪車（自動車）の場合

　　　　□①1km □②1.5km □③2km □④2km以上　□⑤その他（具体例：　　　　）

　　ⅱ）二輪車（バイク）の場合

　　　　□①1km □②1.5km □③2km □④2km以上　□⑤その他（具体例：　　　　）

（３）通勤手当の算定方法について

　　ⅰ）四輪車（自動車）の場合

　　　　□①通勤距離、ガソリン単価などにより算定している

　　　　□②通勤距離に応じ定額で支払っている

　　　　□③公共交通機関の通勤定期代相当額を基準に算定している

　　　　□④その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　ⅱ）二輪車（バイク）の場合

　　　　□①通勤距離、ガソリン単価などにより算定している

　　　　□②通勤距離に応じ定額で支払っている

　　　　□③公共交通機関の通勤定期代相当額を基準に算定している

　　　　□④その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（４）マイカー通勤者の通勤手当の算定式等について

ⅰ）四輪車（自動車）の場合

　　　　　　　　　　　　例：片道通勤距離×2×1㎞当たりのガソリン単価×年間平均所定月次労働日数

　　　貴社における算定式：

ⅱ）二輪車（バイク）の場合

　　　　　　　　　　例：片道通勤距離×2×1㎞当たりのガソリン単価×年間平均所定月次労働日数×0.5

　　　貴社における算定式：

（５）支給額の見直しについて

　　ⅰ）支給額の見直しを検討する頻度について

　　　□①1ヵ月毎　□②2ヵ月毎　□③3ヵ月毎　□④半年毎　□⑤1年毎

□⑥不定期　　□⑦その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　ⅱ）支給額を改定する際の参考指標について（複数回答可）

　　　□①手当額の世間相場　□②地域のガソリン相場　□③石油情報センター資料

　　　□④その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**ご協力ありがとうございました。**

**６月３日（金）までに、下記宛てメール・ファックスもしくは郵送にてご送付ください。**

**〒３８０－０８３８ 長野市県町５８４ （一社）長野県経営者協会　労政部　宛**

**ＴＥＬ：０２６－２３５－３５２２　ＦＡＸ：０２６－２３５－３５２９**

**Ｅ-mail　rosei@nea.or.jp**